



緊急 国際情勢解説

—アフター・コロナの国際地域⑤—

コロナ禍のミャンマーと「新しい生活様式」

松田 正彦

(立命館大学国際関係学部・教授)

中国に端を発した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に蔓延したが、ミャンマーで初めて感染者が確認されたのは3月下旬のことであった。アジア諸国の中ではラオスなどと並んでかなり遅い方だった。当時、私はミャンマーのグローバル化の相対的な遅れが表れているのかなと思ってみたり、単に検査が行き届いていないだけだろうかと疑ってみたりした。また、国内感染者がまだゼロだった頃、政府報道官による「国民のライフスタイルと食生活がウイルスから国を守っている」といった趣旨の発言が一部メディアによって批判的に取り上げられて、ミャンマー政府の危機対応能力への疑問と今後の感染爆発に対する懸念の声があがった。私も、発言を真に受けた評論を笑いながらも、一方では似たような心配をしていた。しかし、4月が過ぎ、5月が過ぎても、報告される感染者数や死者数が指数関数的に増えることはなかった。ただ、8月末頃から感染確認数が再び増えはじめて、まさに今、第2波への緊張が高まっている。このような予断を許さない状況ではあるものの、総人口が5000万人を超える国で感染確認が合計2265名、死亡者が14名(いずれも9月11日現在。ミャンマー保健・スポーツ省発表)という数字は世界的にみると極めて少ない部類に属する。

ミャンマーで感染被害がそれほど拡大していない理由は、日本でもそうであるように、よくわからない。きっと複数の要因が絡みあっているのだろう。ただ、ミャンマー政府の初動は意外と早かった。国内で感染者が確認される前から、「ライフスタイル発言」の一方で、イベント開催の禁止、帰国者の隔離措置や入国制限措置などが相次いで発表された。感染確認後も、外出や移動の制限、飲食店の営業や様々な事業の一時停止、マスク着用の義務化、5人以上の集会禁止などの規制を次々に実行した。その後、徐々に規制は緩和されてきていたが、8月末からの感染者増をみて一部地域で再び規制が強化されて今に至っている。一方、保健・スポーツ省を中核として、感染者の隔離や濃厚接触者の検査など、いわゆるクラスター対策も積極的におこなわれているようだ。今となっては世界で一般的となった規制や対

処の積み重ねではあるが、結果的に感染者数を低水準に保てていることもあって、ミャンマー政府の危機対応を高く評価する外部の声もある。

さて、数々の厳格な規制の下でミャンマーの市井の人びとはどのように生活しているのだろうか？ 近頃、第2波に対して気を引き締めなおすためか、最大都市ヤンゴンで夜間外出禁止令の違反者の逮捕が報じられているが、これまでを全体的にみると政府の規制や要請を国民はそれなりに受け入れて守っているようにみえる。ミャンマー各地に住む知り合い（ミャンマー人）の様子をうかがっても、要所ではルールに従っているようだ。SNS上に流れてくる日常のスナップ写真には「ん？」と思うものもあるが、たとえば首都ネピドーへの人の出入りなどは厳しい管理下におかれている。規制する側も運用の厳格さには濃淡をつけているだろうし、なし崩し的にルールを有名無実化するのが得意な人びとである。きっと状況の変化を敏感に察知しながら落とし所を見つけて、いい案配にうまくやっているのだろう。

政府の統制はもちろん地方へも及んでいる。ただ、どうやら農村部では規制は形骸化していて、村での生活は表面上、コロナ以前と大きく変わっていないようだ（もちろん輸出停止で農産物価格が下落したり出稼ぎの送金が滞ったりなどの経済的インパクトはあるだろう）。ある在ミャンマーの知人（日本人）が住む地域の話では、3月頃からずっと農村部の市場は規制によって封鎖されているものの、周囲で自然発生した「市場」がしっかりと賑わっているという。村での大規模な祭りや結婚式などの行事も催されているらしい。マスク着用うんぬんは聞くまでもないだろう。十分に想像できる話である。

しかし、第1波のはじめ頃、3月、4月の村の様子はまったく異なっていたようだ。たとえば、国外から出稼ぎの若者が数多く村に帰ってきた際には、政府の指示通り、集落の外に用意した隔離施設や学校校舎で21日間の隔離をきっちり守らせていたという。また、村の入り口にもゲートを特設して、人びとの出入りを厳格に管理していたらしい。このような緊張状態が、その地域では5月ぐらまで続いた。この話は意外であった。

知人の印象では、村人達の行動は、政府からの要請があったからというわけではなく、正体不明の病気に対する怖れに基づく自発的な動きにみえたという。今やミャンマーの山村でも皆、スマホを持ちインターネットへ簡単にアクセスできる。海外出稼ぎ組が持ち帰るリアルな情報もある。新型コロナをめぐる世界中の大騒ぎはウイルスよりも速く村へ伝播し、不安や恐怖を届け、危機感を生み、村人たちを一丸にしたようだ。一方で、経験を通じて「この程度のものか」と評価を下してしまえば、いくら上から規制を強化したところで彼らは動かないのだろう。事実、昨今の第2波に対する人びとの反応は、第1波のときと比べて明らかに鈍いという。村が発揮する頼もしい自律性は、わずかな危うさをはらんでいる。

海外で働くミャンマー人労働者はおよそ400万人にのぼるといわれる。多くは農村出身の出稼ぎである。コロナ不況で職を失った者は少なくないだろう。しかし、自給的な農業をはじめとする多様な生業活動と生活費のかからない農村の暮らしを選択肢に持つことは、国外や都市の賃金労働者にとって、いざというときのセーフティネットとなる。上述の農村

地域でも、今回、かなりの数の国外出稼ぎ者が帰郷しているようだ。こうした動きは現代東南アジアで一般的にみられる。過去には1990年代後半のアジア通貨危機や2008年のリーマンショックが直撃したタイにおいても、多くの失業者が都市から農村へ移動することによって経済危機の打撃を庶民レベルで凌いだとされる (Tomita et al. 2018)。近代化・産業化の進展がますます著しい東南アジアではあっても、依然として半数近くの人びとが住み続けている農村の存在意義を再認識させられ、都市と農村との間に維持されている繋がりを見せつけられる。

ミャンマーが、直面している第2波を、それに続くいくつかの波を乗り越えたとき、コロナ禍は人びとの暮らしにどのような足跡を残しているのだろうか？ 少なくとも農村にはコロナ以前に限りなく近い日常が戻っているように思える。より便利で快適な方向への変化は受け入れられるのだろうが、それも特に見当たらない。そもそもアフター・コロナのニューノーマルなるものが、近代化のなかで築き上げられてきた都市的な生活に修正を迫るものならば、ミャンマーの農村は幾分遠いところにある。さらにいえば、もしも現代のミャンマーあるいは東南アジアの都市が農村との結びつきを保持しており、社会全体として農的要素を多分に内包しているのであれば、アフター・コロナにおける生活様式の転換は相対的に小さくもおかしくはない。東南アジアの人びとの「ライフスタイル」には思いがけない危機にも揺るがないような懐の深さがあるのかも――。どうやら、件の政府報道官と私は同類みたいだ。

Tomita, S., M.I. Lopez, and Y. Kono (2018) The role of small-scale farming in familial care: Reducing work risks stemming from the market economy in Northeast Thailand. *The International Journal of Social Quality* 8(1): 88–109.

「緊急 国際情勢解説—アフター・コロナの国際地域」のバックナンバーはこちら

- ・ [アフター・コロナの国際地域④](#)
[本名純「インドネシアにみるスーパーナチュラルなコロナ治療」](#)
- ・ [アフター・コロナの国際地域③](#)
[本名純「東南アジアにみる新型コロナ危機の政治インパクト」](#)
- ・ [アフター・コロナの国際地域②](#)
[末近浩太「地域に行けないとき地域研究（者）はどうなるのか」](#)
- ・ [アフター・コロナの国際地域①](#)
[足立研幾「瀕死のWHOがアフター・コロナに突きつけるもの」](#)